

平成24年度に行う総務省政策評価について

政策評価広報課

総務省の政策評価

- 総務省においては、①20の主要な政策に係る評価、②事前・事後評価(予算規模10億円以上の研究開発等)、③租税特別措置等に係る評価を毎年自ら実施し、いずれも予算概算要求等へ反映。

今年度の政策評価の特色

- 平成23年度は、東日本大震災への対応に、政府一丸となって取組。本年の総務省における政策評価は、未曾有の大災害からの復旧・復興に向けた各種施策も盛り込み実施。
- 評価書を使いやすく、分かりやすいものとしていくことに加え、国民への説明責任の徹底のため、各府省統一的な標準様式が導入されたことを受け、当省においても様式を再整理。

作成における重点

- 施策目標の設定に当たっては、目指すべきアウトカム(行政活動の成果)を国民に対して明確に示すものとなるよう配慮。
- 施策目標の達成状況を測定する測定指標の設定に当たっては、できる限り数値化を行い、達成度が客観的に測定できるよう配慮。

目標の達成状況

- 20の主要な政策に係る評価については、64ある施策目標のうち、63については全て又は一部を達成。 ※実績調査中のもの、目標年度を24年度以降としているものを除く。

主要な事例

※施策目標は1以上の測定指標で構成。いずれも20の主要な政策に係る評価に関するもの。

○達成した測定指標

地方自治法改正案を国会に提出

地上デジタル放送への完全移行

東日本大震災の被災自治体における国勢調査結果の早期公表

○未達成だった測定指標

メンタルヘルス・シートの改訂

(未達成の理由) 国家公務員向けのメンタルヘルス・シートについては、有識者からの意見聴取により、「新型うつ」の取扱いが困難であることが明らかになったことから、改訂には至らなかったため。

住民票の写し等のコンビニでの交付サービス導入団体

(未達成の理由) 東日本大震災の影響、平成24年7月施行の改正住民基本台帳法に係るシステム改修による影響で導入時期を見合わせたため。

郵政改革に必要な制度整備の確実な実施

(未達成の理由) 郵政改革法案が国会において継続審議中であつたが、議員立法による法案提出(平成24年3月30日)とされ、期間内での制度整備には至らなかったため。(平成24年5月8日公布)

○評価を踏まえ次年度の測定指標を新設・変更したもの

(H24政策評価書)

(相当する指標なし)

震災を含む大規模災害等への消防応援には救急無線の高度化が効果的であるため新設



(H24事前分析表)

消防救急無線のデジタル化着手団体数

携帯電話等エリア整備事業により実施された補助件数

行政事業レビューを受けた変更



携帯電話サービスエリア外地域に居住する人口